

緑化木生産と流通の動向に関する考察

西日本短期大学 池田二郎

はじめに

緑化木の生産と流通は、その実態を正確に把握することが困難でしかも計画生産になかなか踏み切れない問題が沢山ある。

この報告は九州における緑化木の生産が全国の43.7% (S.49.9現在, 日本緑化センター調べ) を占め一大供給地となっていることから現状を調査分析し、生産性向上のための参考資料を提示しようとするものである。

調査概要ならびに資料

本調査は九州各県の生産動向を昭和48年から昭和52年に至る期間について整理するとともに昭和53年における直接生産者の出荷状況、ならびに久留米市農協の植木市場取引実態について月別に詳細に調査した。その他関連する参考資料については各県で発表している

緑化木生産状況を参照することにした。

調査結果と考察

九州各県の生産量はまちまちであるが、とりわけ福岡県は非常に多くその大部分は久留米市、田主丸町を中心とした筑後一円が主要産地となっている。しかし九州全般にみて昭和49年をピークに生産は漸次下降みである。経営面積も10アール未満のものが多く副業的な緑化木生産が伺われる。しかし佐賀県鳥栖市、佐賀市金立町、長崎県大村市、長崎市松原、国見町、熊本県甲佐町、五和町、大分県国東町、大分市(猪野、戸次)、宮崎県川南町、都城市、日南市、鹿児島県鹿屋市、指宿市、出水郡高尾野町などには集団的に生産が行われ専門的経営もみられる。経営形態は直営が主体となっているが佐賀、長崎では契約栽培、鹿児島では受託栽培がみられるのも取引の安全性と公共用樹の大量出荷を期待したものと思われる。

表一 個人企業年間出荷状況調 (S.53)

久留米・F園芸場 (単位:本)

区分	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
公共用	常緑樹	0	0	9,740 (30)	48 (6)	0	448 (26)	1,313 (7)	0	0	198 (18)	139 (3)	193 (14)
	落葉樹	0	0	89 (6)	0	0	37 (7)	364 (1)	0	0	5 (2)	0	6 (3)
庭園用	常緑樹	10,769 (34)	32,521 (44)	66,520 (70)	98,932 (66)	24,292 (44)	20,106 (36)	5,790 (18)	4,659 (14)	23,698 (48)	49,008 (56)	32,368 (51)	17,602 (47)
	落葉樹	271 (12)	4,510 (21)	7,288 (51)	2,674 (40)	3,529 (20)	608 (14)	2 (1)	105 (2)	612 (15)	5,216 (32)	830 (20)	637 (16)
	特殊樹	3 (1)	14 (2)	957 (5)	86 (4)	4 (2)	3 (2)	10 (1)	10 (1)	2 (1)	1 (1)	172 (3)	2 (1)
総計	11,043 (47)	37,045 (67)	84,594 (162)	101,740 (116)	27,825 (66)	21,202 (85)	7,479 (28)	4,774 (17)	24,312 (64)	54,428 (109)	33,509 (77)	18,440 (81)	
一種当平均	234	552	552	877	421	249	267	280	379	499	435	227	

注) () は樹種を示す。

中高木と低木との構成比は約6:4¹⁾になるが、中高木をさらに規格別にみると苗木(0.5m未満)、低木(0.5~1.0m)が含まれてをり、それらを除いた中高木は3分の1程度に減ってくる。中高木を常落別にみると常緑樹が76%、佐賀県²⁾での需要度52%をやや上回り、それに反し落葉樹は需要度46%より下回ることになる。中高木と低木の需要割合は約2:8、緑化木の公共用と民間用の需要割合も田主丸町の聞きとり調査によると約2:8となる。また緑化木の出荷先をアンケートにより調査した結果、これまた県によりまちまちであるが中国、近畿、中部、関東へ行くのが平均して約65%にあたる。これは県内消費を含めていないので販売数量の全体からみると県内54%、県内を除く九州13%、九州圏外33%となる¹⁾。流通経路について鹿屋農林事務所調査によると流通業者58.2%、植木業者14.8%、造園業者11.5%、組合6.7%、商社5.1%、庭先販売2.6%、セリ市0.3%、その他0.8%となっている。流通業者を通す部分は大量輸出の場合が多く公共用樹が主体となる。

次に個人企業の出荷状況を調査するため久留米市で最も取引の多いF園芸場を選定し、昭和53年月別出荷表を作成した(表-1)。公共用と庭園用に分類してみると公共用は出荷時期が3・4月、6・7月、10・11

・12月に集中してその本数も樹種も少ない。それに反し庭園用は6月が最も少なく3・4月と10月に山がくるが多少にかかわらず毎月の取引がみられる。またセリ市での取引状況について久留米農協で毎月1, 6, 11, 16, 21, 26日の6回の市が行われ、その集計を平均したもので作図してみた(図-1)。これによると市場の取引数量は各月とも平均しておらず8月が最低で樹種も少ない。4月は取引数量は最高になるが一本当取引平均単価は302円という最低値になっている。

市場における取引樹種は取引数量の多い4月で67種であるが全般的に花木の品種が多く主として地域の特産品と季節ものが目立つ。年間を通じて取引されるものにツバキ、サザンカ、ツツジ、ツゲ、モチ、サツキ、ヒイラギ、タケ、アオキ、シヤクナゲ、カイヅカイブキ、マツ、スギ、ヒバ、ウメ、カエデ、サルスベリなどがある。ところで九州各県の生産樹種を眺めると沖縄県のヤシ類を始め特殊樹が目立つが、一般に共通したものが多く。福岡県のツバキ、ツツジはとび抜けて生産量も多く、サツキ、ツツジは各県とも生産され、その他ではクスノキ(鹿児島)、ホルトノキ(熊本)、カイヅカイブキ(佐賀)などが上位にあがっている。

おわりに

以上の調査で公共用樹と庭園用樹では生産と流通上で可成りの相違があり、両方に使用される樹種でも数量や規格の点で異なる。例えば公共用樹の場合は出荷時期が公共工事の発注時に集中している。また出荷範囲が遠方におよび、まとまった数量が一時に要求される。公共用樹を主体とする生産者は取引の不安定から契約または受託栽培を希望する傾向がある。これらに対し庭園用樹の場合は毎月多少にかかわらず取引はみられるが樹種の多い割合にまとまった本数は少ない。しかも規格や樹形については注文内容がまちまちで出荷範囲も限られている。従って生産者は販売を対象とする場合比較的多くの樹種(約160種)を用意しておく必要がある。

最後にこの調査をすすめるに当たり各県の林務・緑化担当課よりのご協力を得ましたことに対し深謝の意を表する次第である。

引用文献

- (1) 宮崎県昭和51年度緑化木生産状況 P. 9 1976
- (2) 佐賀県緑化樹木の需要と生産調査 18~23 1977
- (3) 佐賀県緑化樹木の需要と生産実績調査 P. 21 1978

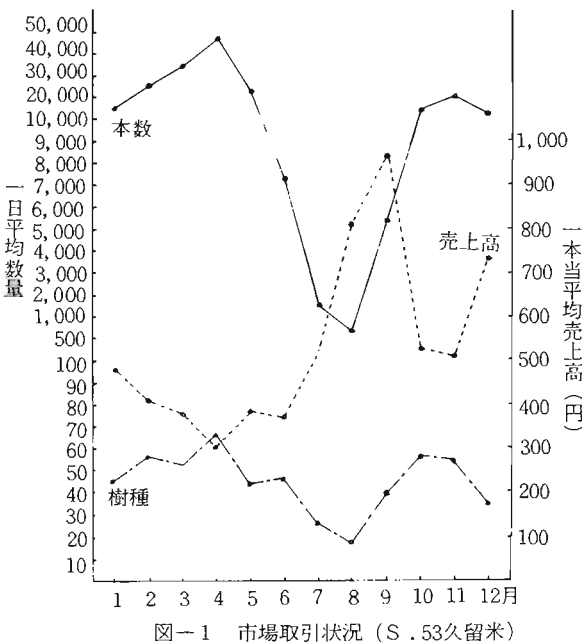


図-1 市場取引状況 (S. 53久留米)